

2024年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年6月14日

上場会社名 株式会社オービス 上場取引所 東
コード番号 7827 URL <https://www.orvis.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中浜 勇治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 清輝 TEL 084-934-2621
四半期報告書提出予定日 2024年6月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期第2四半期の連結業績（2023年11月1日～2024年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第2四半期	5,908	—	304	—	310	—	254	—
2023年10月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年10月期第2四半期 278百万円 (—%) 2023年10月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第2四半期	144.53	—
2023年10月期第2四半期	—	—

(注) 2024年10月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年10月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年10月期第2四半期	12,909	5,212	40.4
2023年10月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年10月期第2四半期 5,212百万円 2023年10月期 一百万円

(注) 2024年10月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年10月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	—	0.00	—	66.60	66.60
2024年10月期	—	0.00	—	—	—
2024年10月期（予想）	—	—	—	51.00	51.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年10月期の連結業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,253	—	458	—	456	—	338	—	191.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 2024年10月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年10月期2Q	1,767,104株	2023年10月期	1,760,787株
② 期末自己株式数	2024年10月期2Q	1,337株	2023年10月期	1,337株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年10月期2Q	1,761,220株	2023年10月期2Q	1,754,558株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済情勢の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析は行っておりません。また、当第2四半期連結会計期間より連結子会社となった寿鉄工株式会社は貸借対照表のみを連結しており、同社の業績は含まれておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年11月1日～2024年4月30日）のわが国経済は、原材料やエネルギー資源価格の高騰に加え、円安による物価の上昇等に伴い消費者の生活防衛意識が一層強まるなど、節約志向は高まる傾向が続いております。一方、新型コロナウイルス感染症の法律上の分類が第5類に移行され、インバウンド需要等の回復を背景に経済活動がコロナ禍前の状態に近づくなど、全般的には緩やかな景気回復が続きました。

このような環境のもと、2024年3月に重量鉄骨の加工等を行う寿鉄工株式会社の発行済株式の全てを取得し連結子会社化いたしました。同社は国が認定する鉄骨製作工場で、上から2番目のHグレード認定を保有しております。ハウス・エコ事業セグメントと親和性の高い同社を当社グループに迎えたことで、今後グループ間シナジーを最大限生かした営業戦略を実施し、収益力を高めてまいります。

その結果、売上高は59億8百万円、営業利益は3億4百万円、経常利益は3億10百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益として賃貸用不動産等の売却に伴う固定資産売却益81百万円の計上により2億54百万円となりました。

これにより、純資産は52億12百万円となり、自己資本比率は40.4%となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。営業損益につきましては、全社費用等配分前で記載しております。

(木材事業)

梱包用材等の業界におきましては、ウッドショック後の中国経済の停滞によりプラント等の大型案件が減少するなど、受注環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、輸出入向け梱包用材等の受注減少分を国内向けのパレット用材、ドラム用材、土木用矢板材及び非住宅向けラミナ材の受注で補うなど、過年度より取り組んできた新規・休眠顧客の掘り起こしや新たな販路の開拓によって受注実績を積み上げることができました。この取り組みがウッドショック後の厳しいマーケットの中、高い工場稼働率の維持に繋がりました。また、為替相場において円安が進行し外国産材はコスト高となった結果、国産材への切り替え営業を加速させるなど、提案型営業を強化いたしました。

トラックドライバーの時間外労働の上限規制が適用される2024年問題については、積み込み作業の効率化に努めるとともに、運送費の上昇に対しては販売価格への転嫁を進めてまいりました。

その結果、売上高は37億23百万円、営業利益は2億72百万円となりました。

(ハウス・エコ事業)

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資についても持ち直しの傾向が見られるものの、人件費や建設資材の高騰に加え、人材不足や時間外労働の上限規制など一部の働き方改革関連法案が2024年4月から適用されたことへの対応（建設業の2024年問題）等、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもと、ダイレクトメールを活用した新規顧客の開拓や既存顧客との関係を強化し、顧客ニーズの多様化を的確にとらえ、提案力・品質等を含めた総合的な競争力の向上に取り組んでまいりました。また、建設コスト高を反映した価格改善や外注費等の抑制に加え、連結子会社となった寿鉄工株式会社と連携し大手ゼネコン向け営業活動の強化を図ってまいりました。

その結果、売上高は18億5百万円、営業利益は90百万円となりました。

(太陽光発電売電事業)

発電量の増加が見込まれる3月及び4月において、天候不良により日照時間が前年対比で2割程度短くなったものの、費用面では減価償却負担が減少いたしました。

なお、現在運営している太陽光発電所は2ヶ所減少（賃貸用不動産の屋上に設置していた小規模の発電所）し3県15ヶ所となりましたが、総発電容量は約13メガワットを維持しております。

その結果、売上高は1億85百万円、営業利益は1億7百万円となりました。

(ライフクリエイト事業)

ゴルフ場業界におきましては、プロツアーもギャラリーを迎え開催されるなど賑わいを見せております。一方、会員の新規募集を行い一定数の入会はあったものの、50歳未満の入会は少なく若年層の新たな囲い込みと定着が業界一丸となって取り組むべき課題となっております。

このような環境のもと、季節感あふれる食事メニューの提供や引き続きコースコンディションの維持・向上に努めるとともに、地域の観光資源としてビジターにも開かれたゴルフ場としての役割を担ってまいりました。

その結果、売上高は1億77百万円、営業利益は25百万円となりました。

(不動産事業)

2024年2月に賃貸用不動産2棟を譲渡し、不動産事業から撤退いたしました。

その結果、売上高は16百万円、営業利益は9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、129億9百万円となりました。その主な内訳は受取手形及び売掛金が13億65百万円、リース未収入金が24億99百万円、建物及び構築物が12億28百万円、機械装置及び運搬具が16億3百万円、土地が29億94百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、76億97百万円となりました。その主な内訳は支払手形及び買掛金が9億24百万円、1年内返済予定の長期借入金が10億92百万円、長期借入金39億65百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、52億12百万円となりました。その主な内訳は資本金が7億3百万円、資本剰余金が5億31百万円、利益剰余金が39億12百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9億51百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は3億15百万円となりました。増加要因は、税金等調整前四半期純利益3億92百万円、減価償却費3億8百万円、仕入債務の増加額4億26百万円であり、減少要因は、売上債権の増加額4億90百万円、法人税等の支払額1億57百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は2億11百万円となりました。増加要因は、有形固定資産の売却による収入3億46百万円であり、減少要因は有形固定資産の取得による支出58百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出62百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2億79百万円となりました。増加要因は、長期借入れによる収入4億40百万円であり、減少要因は、長期借入金の返済による支出5億79百万円、配当金の支払額1億16百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月期の通期業績予想につきましては、2024年4月15日の「連結決算への移行に伴う2024年10月期第2四半期（累計）連結業績予想及び2024年10月期通期連結業績予想の公表、2024年10月期第2四半期（累計）個別業績予想及び2024年10月期通期個別業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」において公表した業績予想値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,041,177
受取手形及び売掛金	1,365,195
電子記録債権	475,766
完成工事未収入金及び契約資産	192,157
リース未収入金	2,499,508
商品及び製品	145,351
仕掛品	13,001
未成工事支出金	136,195
原材料及び貯蔵品	641,140
その他	68,007
貸倒引当金	△1,817
流動資産合計	6,575,683
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	1,228,828
機械装置及び運搬具（純額）	1,603,404
土地	2,994,429
その他（純額）	196,830
有形固定資産合計	6,023,493
無形固定資産	
のれん	11,936
その他	24,832
無形固定資産合計	36,768
投資その他の資産	
投資有価証券	167,897
その他	109,282
貸倒引当金	△3,523
投資その他の資産合計	273,656
固定資産合計	6,333,919
資産合計	12,909,602

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2024年4月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	924,557
工事未払金	321,974
1年内返済予定の長期借入金	1,092,122
未払法人税等	154,243
賞与引当金	120,670
完成工事補償引当金	655
その他	775,220
流動負債合計	3,389,443
固定負債	
長期借入金	3,965,601
退職給付に係る負債	151,944
資産除去債務	9,686
その他	180,794
固定負債合計	4,308,026
負債合計	7,697,469
純資産の部	
株主資本	
資本金	703,974
資本剰余金	531,974
利益剰余金	3,912,027
自己株式	△1,301
株主資本合計	5,146,675
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	65,003
繰延ヘッジ損益	455
その他の包括利益累計額合計	65,458
純資産合計	5,212,133
負債純資産合計	12,909,602

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
売上高	5,908,346
売上原価	4,827,259
売上総利益	1,081,087
販売費及び一般管理費	776,502
営業利益	304,584
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	2,038
仕入割引	197
受取賃貸料	2,400
補助金収入	15,827
その他	2,304
営業外収益合計	22,768
営業外費用	
支払利息	15,760
その他	648
営業外費用合計	16,408
経常利益	310,944
特別利益	
固定資産売却益	81,374
特別利益合計	81,374
税金等調整前四半期純利益	392,319
法人税、住民税及び事業税	140,817
法人税等調整額	△3,055
法人税等合計	137,761
四半期純利益	254,557
親会社株主に帰属する四半期純利益	254,557

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	254,557
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	22,930
繰延ヘッジ損益	550
その他の包括利益合計	23,480
四半期包括利益	278,038
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	278,038

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	392,319
減価償却費	308,925
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	159
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	416
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,344
受取利息及び受取配当金	△2,039
支払利息	15,760
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,187
補助金収入	△15,827
有形固定資産売却損益 (△は益)	△81,374
有形固定資産除却損	291
売上債権の増減額 (△は増加)	△490,152
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△62,823
仕入債務の増減額 (△は減少)	426,773
その他	△31,867
小計	472,092
利息及び配当金の受取額	874
利息の支払額	△15,778
補助金の受取額	15,827
法人税等の支払額	△157,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△1,680
有形固定資産の取得による支出	△58,654
有形固定資産の売却による収入	346,877
無形固定資産の取得による支出	△12,638
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△62,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	211,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	440,000
長期借入金の返済による支出	△579,190
リース債務の返済による支出	△23,579
配当金の支払額	△116,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	246,934
現金及び現金同等物の期首残高	704,243
現金及び現金同等物の四半期末残高	951,177

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	木材事業	ハウス・エコ事業	太陽光発電 売電事業	ライフ クリエイト 事業	不動産事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	3,723,635	1,805,225	185,898	177,274	16,312	5,908,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,723,635	1,805,225	185,898	177,274	16,312	5,908,346
セグメント利益	272,672	90,771	107,876	25,579	9,428	506,328

※ 2024年2月に賃貸用不動産2棟の譲渡を行い、不動産事業から撤退しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	506,328
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△201,743
四半期連結損益計算書の営業利益	304,584

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

2024年3月5日付で寿鉄工株式会社の全株式を取得いたしました。これにより、ハウス・エコ事業セグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は11,936千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 寿鉄工株式会社

事業内容 鉄骨加工及び鋼構造物工事業

②企業結合を行った主な理由

当社は、国が認定する鉄骨製作工場で、5段階あるうち上から4番目のRグレード認定を取得しておりますが、近年は物件の大型化に伴い重量鉄骨の引合いが増加していることから、上から3番目のMグレード認定の取得を行うべく準備を進めておりました。

このような環境のもと、今後当社が更なる事業発展を遂げるためには、早期に重量鉄骨製作（内製化）の領域へ進出することが不可欠であるとの認識のもと、寿鉄工株式会社は上から2番目のHグレード認定を保有しており、工場から高層ビルまで幅広い建築物の鉄骨製作が可能となっております。また、高度な生産技術を確立した鉄骨製作工場として1982年にHグレード認定を受けてから現在に至るまで、国の厳しい審査・評価基準を満たすなど、長年の業歴に裏付けされた技術力を継承し続けており、中長期的にも高い成長を期待できる分野であると考えております。

この度の株式取得により、財務基盤の安定や人員体制の増強に加え、一層の技術力向上と協業を通じた販路の拡大により事業基盤が強化され、受注拡大などの相乗効果を期待することができると判断いたしました。

③企業結合日

2024年3月5日（支配獲得日）

2024年3月20日（みなし取得日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤結合後の企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2024年3月20日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	140,000千円
取得原価		140,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 38,430千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却及び償却期間

①発生したのれん

11,936千円

②発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	126,227千円
固定資産	304,052千円
資産合計	430,279千円
流動負債	90,809千円
固定負債	211,406千円
負債合計	302,216千円